科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号: 3 4 4 1 6 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2012~2015

課題番号: 24730448

研究課題名(和文)貧困問題に対する諸専門領域の相互作用と社会的レジリエンス創発に関する社会学的研究

研究課題名(英文)Sociological Study on Interaction between Professionals and the Emergence of Social Resilience

研究代表者

西川 知亨(Nishikawa, tomoyuki)

関西大学・人間健康学部・准教授

研究者番号:50582920

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文): 貧困問題に対する諸専門領域の相互作用を分析し、社会生態学的に考察した結果、 ネットワーク系(当事者近接・ボランティア志向)、 草の根連帯経済系(当事者近接・事業志向)、 グリーン/アース系(当事者遠隔・ボランティア志向)、 ソーシャル系(当事者遠隔・事業志向)の創発が明らかになった。社会生態学および個人的/社会的レジリエンス評価という観点で見れば、貧困問題の解決、あるいは各活動が明示的に掲げる理念を超えて、それぞれ異なる位相でのレジリエンス向上に資している。

研究成果の概要(英文): It is certain that many activities combating poverty are being broadened all over Japan. However not only the theme and purposes but also the emerging individual/social resilience are very different for each activity. "Ideal types" of activities combating poverty in Japan are as follows, "Network" series (volunteer-oriented----close to the needy), "Grass-rooted solidarity economy" series (business-oriented----close to the needy), "Green/Earth" series (volunteer-oriented----far from the needy).

研究分野: 社会学

キーワード: 社会学 貧困 社会的レジリエンス 社会生態学 総合的社会認識 シカゴ学派 社会的反作用 社会

· 社会工

1.研究開始当初の背景

さまざまな社会の現場において、「貧困」は人命の問題であり、喫緊の課題である。研究開始当時の過去5年間において、日本社会においても「貧困」がとくに問題となり、みらに東日本大震災以後、急速な可視化をみらに東日本大震災以後、急速な可視化をある活動によるところが大きい。たしかに、社会を活動によるとは、現代的な貧困に関すると、諸科学において、現代的な貧困に関する人は、貧困を対象としているものが表者の研究を除いては、貧困からの脱却にかかわる活動の力を、社会学的に説明しているものはほとんどなかった。

とくに本研究に関して言えば、これまで研究代表者は、(雇用・家族システムの変容をはじめ)公共圏の衰退が問題視されるなかで、第1に、社会病理・社会問題に対する総合的社会認識(社会学的方法論上の二分法の総合的視点)を可能にするシカゴ学派の社会学史・理論研究、第2に、それらを通じた、現代社会の貧困に対抗する諸活動が社会的組織化に及ぼす影響の研究、をおこなっての批判的系譜から、実践研究の問題設定をおこなうことが可能である。

第1に、シカゴ学派の職業・プロフェッション研究批判である。シカゴ学派は、社会の底辺層の生態学的研究を遂行すると同時に、プロの専門家の研究を行ってきたすぐれた伝統がある(Becker、Hughes、Freidson、Abbottら)。医師、教師などをはじめとして、業界内での相互作用を重要な研究対象とで扱ってきた。しかし、シカゴ学派は学際にはいてきた。しかし、シカゴ学派は学際にはで扱ってきた。しかし、シカゴ学派は学際にはでなく異業種の専門家同士の相互作用が、社会的組織化にもたらす影響力については、看過していたように思われる。だが、現代の活動の現場ではこの側面は無視しえない。

第2に、現代のボランティア、とくにこの 文脈では、「プロボノ」(専門知識を生かした ボランティア)論批判である。プロボノ論に おいては、専門性を過度に強調するあまり、 非専門家の役割について多くの場合軽視している。しかし、研究代表者が、反貧困に対し でいる。しかし、研究代表者が、反貧困に対抗 する活動を調査してきた経験によれば、専門 家と非専門家などの「当事者」の役割の柔軟 性(転回を想定)が、結果的に、ここの人々 の生活および制度の組織化に寄与する可能 性が明らかとなっている。

これらのことから、本研究の目的は、諸領域、つまり異業種の専門家間の相互作用が、社会的レジリエンスの創発に及ぼす影響を社会学的に明らかにすること、となる。レジリエンスとは、元来、貧困や犯罪研究などの文脈で、困難な状況におかれても立ちなおる「個人的な」回復力を指すことが多かった。

しかし、研究代表者は、米国の逸脱・地域社会研究のジャンコフスキー(カリフォルニア大学)らの仕事に触発され、レジリエンスをシカゴ学派的な社会生態学の文脈でとらえ、社会的文脈のなしうる柔軟な力、すなわち「社会的レジリエンス」の理論的パースペクティブを持つにいたった。このことにより個別の問題/活動事例から積み上げ、一時的ではなく、持続可能な制度設計を企図することができると考えられるものであった。

2.研究の目的

本研究で明らかにすることが目指されたのは、主に次の3点であり、これらは調査過程において段階的な性質を持つ。

(1)専門領域ごとの「理論運動」とその持 続可能性

社会運動やボランティア論において「良心的支持者」論(McCarthy & Zald)が、明示的 / 非明示的に枠組みとして採用されることも多いが、研究代表者の反貧困活動のの経験からすると、必ずしも有効な枠組みと視言えない。本研究では、自己実現過程も視っていた、専門領域ごとの「理論運動」、というも自領域の有効性を主張する。具体的な専門家とは、「貧困」への対抗活動に携のな専門家とは、「貧困」への対抗活動に携のな専門家とは、「貧困」への対抗活動に携める弁護士、司法書士などの司法関係者、医師などの医療関係者、社会保険労務士、公務員、教師、各分野の研究者、ソーシャルワーカー、科学技術専門家、などである。

(2)専門家間の協同/非協同体制および支援対象者との相互作用過程

自領域の有効性を主張する個々の専門家たちが、前提とする意味世界が異なる他の専門家たちとどのように協同/非協同していくのかを明らかにする。その際、支援者-支援対象者の役割関係の柔軟性という観点から、支援対象者の関係性のなかで、新たな意味世界の創発をとらえる。そのためには、国家・行政、市場(企業など)他の活動組織、および支援対象者をめぐる「親密圏」との関係のなかで、社会生態学的にとらえる必要性が出てくる。

(3)社会的/個人的レジリエンス創発の生成メカニズムの理論モデル

専門家間および支援対象者をまきこむ活動によって、社会的/個人的レジリエンスが創発した量的、質的な事例データから、研究代表者が暫定的に有していた枠組みを問いなおし、シカゴ学派の総合的社会認識の観点からさらに洗練されたモデルを構築し、社会的/個人的レジリエンス創発の生成の条件について明らかにする。

3.研究の方法

本研究は、先の目的遂行のために示した研究概要に即して、研究対象・フィールドとしては、京都の諸活動団体をはじめ、関西・財政・中部・東北などの全国の反貧困団体および経済的のみならず関係的な貧困の脱却を含めて活動している団体、国際協力系のNPO/NGO、米国カリフォルニア州の活動などを選別し調査を行った。方法として、フィールドワーク・参与観察をともなうインタビュー調査、関係各地における文献資料調査、さらには活動が推進する調査記録を用いた。

シカゴ学派の総合的社会認識の実践として、「時間-空間」「科学-政策」の両極および各種データを単なる折衷 (eclectic)でなく、三角測量 (triangulation) / 絡み合わせ (entanglement)により分析することが目指された。

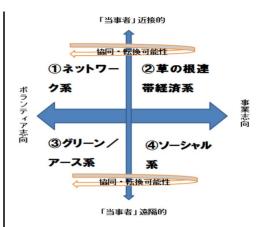
その後、当初の研究の方法と対象をさらに 拡大する必要性と、社会生態学的な観点での 整理が求められるようになり、相互作用のレ ベルから社会生態学的なレベルへと視点を シフトする必要性が生じた。

別項でも記しているように、日本の貧困に 対抗する活動は、ボランティアを強調するも のがあれば、持続可能性を強調したビジネス 志向のものもある。また、貧困「当事者」と の距離が近いものもあれば、遠隔的であるも のもある。これらを縦横の「軸」にして整理 ネットワーク系、 「草の根」 されるのは、 グリーン / アース系、 ソー 連帯経済系、 シャル系、の4つの理念的な活動群である。 日本における貧困に対抗する諸活動は、諸活 動全体を結ぶような連帯によって成り立っ ているわけではない。このことは、理念のレ ベルでも理解できるが、とりわけ実際の相互 作用のレベルにおいて観察可能である。研究 の後半においては、この枠組みを方法論の一 つとして採用しながら、研究を推進すること になった。

4.研究成果

(1)貧困対抗活動の生態系と各系統の特質

先にも触れたが、本研究により得られた貧困対抗活動の生態系は、以下のようなものである(図1)。



(図1)貧困対抗活動の生態系

ネットワーク系

リーマンショック後の「年越し派遣村」の のち、とくに活動の展開を見せた代表的な活 動系が、ネットワーク系である。まず、この 系統は専門家あるいは非専門家であるかを 問わず、主にボランティアで構成されている。 とくに、弁護士、司法書士などの法律の専門 家、社会福祉士、精神保健福祉士、看護師、 医師などの福祉・医療専門家、労働問題専門 家、などの専門家が活動にかかわっている。 活動内容は、相談会、同行申請、講演会、学 習会、茶話会、フェスティバル形式の大会集 会、などである。ネットワーク系の団体は、 地域差はあるものの、「当事者」が活動にか かわることが称揚される。支援者も「当事者」 も互換的な立場にいるという「役割の柔軟 性」に従い、活動にかかわる者の互恵的な関 係が目指される。ただし、この互恵的な関係 をうまく築くことができない活動は、メンバ ーによる活動のコミットの度合いが減じ、活 動の方向性を模索することになる。

草の根連帯経済系

しばしば指摘されるのは、活動がボランティア・ベースであると、個々人のモチベーションに活動が左右されるために、活動の持続が難しいということである。こうした持続可能性の限界を乗り越え、当事者との近接した関係を維持しながら、「社会事業」として社会貢献活動を続ける系統が、この「草の根連帯経済系」である。

連帯経済とはよく知られているように、経済活動を社会連帯につなげようとする試みである。この系統は、「社会的企業」としても知られる取り組みである。社会的企業は、社会的弱者を対象としているという意味では、「貧困ビジネス」(湯浅)と同じであるが、後者は社会的弱者のさまざまな社会的資源(湯浅の言う「溜め」)を奪う事業であるのに対して、前者は、社会的弱者の社会的資源を拡充し、その生活の組織化を図る。

グリーン / アース系

すでに述べた 2 系統は、「当事者」とかかわることが重視される。しかし、資困当事) (遠隔的距離が大きい(遠隔的である)、 と明光活動もある。その典型は、海外の活動を上国の貧困問題に取りくむは、一次である。まず、海外の首別を関連としているために、「当事者とは少ない。もちろんに、明題」とは少ない。 問題の はあることは少ない。 問題の はいることは少ない。 であることは少ない。 であるに、 の表である傾向にある。

「当事者」と直接的な関係を取り結ぶかわりに、強調されるのが、「私たちの生活と開発途上国の問題がつながっている」ということである。とくに開発教育系の団体が主張するように、私たちが日々消費しているケータイ、パーム油、エビなどの養殖魚介類、バイオ燃料、アグリビジネスによる農産物などが、開発途上国の貧困問題とつながっている、ということである。

同時に強調されるのが、人材育成である。 開発途上国の貧困問題に直接かかわる代わりに、グローバルな貧困問題を解決する「人材」を育成しようとする傾向がある。そのためのスクールや講座も多く開かれている。

ソーシャル系

ソーシャル系と呼びうるこの系統の多く は、21世紀初頭の(IT)ベンチャー系起業の 雰囲気を思わせる。リーマンショックあるい は東日本震災以降、とくに注目されるのが、 社会貢献に資するビジネスである。貧困に特 化した団体もあるが、社会問題一般の解決を 志し、そのひとつとして貧困問題を挙げてい ることも多い。これは、 の系統(草の根連 帯経済系)にあった「社会的企業」というよ り、「社会的起業」である。いわゆる、「ソー シャル・アントレプレナー」である。問題当 事者の問題解決よりも、問題解決を可能にす る「人材」に注目点がおかれる。そのため、 起業家の「志(こころざし)」が、重視され る。人材を育成する「学校」「大学」と称す る活動も多い。これに関連して、この「界」 では「カリスマ的」人物が存在するように行 為・活動されることも少なくない。この点は、 の系統と似通っているようにも見える。

問題の「当事者」からは、概して遠いところにいるように思われる。問題からの社会的距離は大きい。このため、貧困当事者の有する文化とは異なる独自の文化を創造することが可能になる。その文化とは、概してハイ・カルチャーである。イベント会場等は、デザイナーがかかわるなど、「都市性」も強調される傾向にある。

この系統の活動は、「熱狂的な」支持者も

少なくないが、とくに や の系統の活動家 から、批判を受けやすい特質をもつ。問題解 決よりも人材 (起業家)に重点を置き、「当事者」とはかかわらない点からの批判、などである。

(2) 各系統の個人的 / 社会的レジリエンスの創発

各系統の個人的 / 社会的レジリエンスの 創発については以下のように整理しうる。

【 ネットワーク系の個人的 / 社会的レジリエンス創発例】

- 1.相談者の生活と社会資源の組織化は、 ネットワーク系が生み出す個人的レジ リエンスの一部をなしている。
- 2.ネットワーク系の活動は、人々の社会 意識を、反自己責任論へと変容させてい る。このことは、生活保護認定数の上昇 と関わりを持っていると言われている (いわゆる「水際作戦」減少言説)。

【 草の根連帯経済系の個人的 / 社会的レジリエンス創発例】

- 1.草の根連帯経済系の活動は、「当事者」 活動家の「文化」的生活の組織化に寄与 し、個人的レジリエンスを生み出してい る。
- 2.「当事者」と一体となる形、いわゆる 草の根からの持続的な活動システムの モデルを構築しており、(ボランティア ベースとは異なる)社会の持続的組織化 の一つのあり方、すなわち社会的レジリ エンスの可能性を示している。

【 グリーン / アース系の個人的 / 社会的レジリエンス創発例】

- 1.グリーン/アース系は、「当事者」遠隔的であることを背景にして、「私たちにできること」を強調し、人材育成に力点を置き、とくにこれは活動にかかわる人の個人的レジリエンスを生み出す。
- 2.遠い国の社会問題と先進国のライフスタイルとの関係性など、海外の貧困派生問題の議題設定機能が、「自己実現」と響きあい、活動に関わる者たちと社会に対して、視野拡大など、人々の意識に変容可能性を与える。これは、グローバルな人権問題設定とも言い得る。

【 ソーシャル系の個人的 / 社会的レジリエンス創発例】

- 1.ソーシャル系は、社会設計をする人材育成に力点を置き、それを特定の文化的雰囲気のもとで、「楽しさ」を追求する傾向にある。
- 2 .貧困問題等の社会的課題に対して、(対抗的)付加価値をつけてシステム化・ビジネス化している。持続可能性をもつ、

新しい、「面白い(感情的側面)」社会システムモデルの構築を志向する。これは社会福祉学的な発想からは得にくいものである。ただし、「ハイカルチャー」準拠の傾向があることを背景にして、自分の前提とする価値に無自覚なまま、社会設計を行う危険性と常に隣り合わせの状態にある。

(3)福祉社会の構築に関する次の研究へ

現在の国内の貧困対抗活動は、一枚岩でとらえられるものではない。

本研究における各系統は,社会生態学および個人的/社会的レジリエンス評価という観点で見れば,貧困問題の解決,あるいは各活動が明示的に掲げる理念や,各系統間で見られる批判を超えて,それぞれ異なる位相でのレジリエンス向上に資している。理念や、向上の対象となるレジリエンスの違いのため、批判が起こるのは必然性を有する。

「貧困問題の解決」に直接的寄与するか否かというよりも、個人的/社会的レジリエンスを生み出すという(機能主義的)視点からの評価が、特定の価値を相対化しうるような、新たな福祉社会の構築に役立つのではないか。

圏域的凝離(自領域の学問的価値による引きあい)から逃れにくい従来の多くの社会諸科学や社会福祉学などの研究者らが想定するものとは異なる形で,新たな福祉社会を構築する可能性を見て取ることができる。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計3件)

Nishikawa, Tomoyuki, 2013, "Social Ecology of Anti-Poverty Activities in Japan: On Disciplinary Movements by Professionals," Conference Paper of 8th International Conference of the Asia Association for Global Studies (AAGS) (On the Move: People, Protests, and Progress), 1-12.

http://www.aags.org/publications/2013-p roceedings (査読無。口頭発表は査読有)

西川知亨,2013,「初期シカゴ学派の貧困観—社会的組織化論・人間生態学からグローバル化の原初理論へ」『ジンメル研究会年報』第18号(ジンメル研究会),16·31.(査読無)

西川知亨,2012,「現代日本における反 貧困活動の展開——時空間の人間生態学」 『フォーラム現代社会学』第 11 号(関西 社会学会),41-53.(査読有)

[学会発表](計6件)

西川知亨,「貧困対抗活動の生態系と福祉社会 個人的/社会的レジリエンスの観点から」第88回日本社会学会大会(早稲田大学:東京),2015年9月20日.

Nishikawa, Tomoyuki, "Confronting Poverty Locally or Globally: Socio-ecological Series of Social Activities in Japan," World Congress of Sociology (WCS) 2014 in Yokohama, Japan ISA プレイベント II 国際ミニ・コンファレンス「アジアの社会学者との対話」(慶應義塾大学:東京) 2013 年 10 月 14 日.

Nishikawa, Tomoyuki, "Volunteering or Sustainable Business?: Social Activism Combating Poverty in Japan," 2013 International Academic Conference of International Institute of Social and Economic Sciences (IISES), Prague: the Czech Republic, September 1-4, 2013.

Nishikawa, Tomoyuki, "Social Ecology of Anti-Poverty Activities in Japan: On Disciplinary Movements by Professionals," 8th International Conference of Asia Association for Global Studies (AAGS) (On the Move: People, Protests and Progress), Bangkok, Thailand, March 23-24, 2013.

西川知亨,「諸専門領域の理論運動と社会的レジリエンス――反貧困活動の社会生態学」日本社会学会第85回大会(札幌学院大学:北海道),2012年11月3日.

西川知亨,「初期シカゴ学派の貧困観―社会的組織化論・人間生態学からグローバル化の原初理論へ」ジンメル研究会大会「貧困研究の源流を探る」(名城大学:愛知),2012年9月1日.

[図書](計3件)

西村大志・松浦雄介編,2016(近刊), 『映画は社会学する』法律文化社,印刷中(14-24).

工藤保則・<u>西川知亨</u>・山田容編著 ,2016 , 『 オトコの育児 の社会学――家族をめぐる喜びととまどい』ミネルヴァ書房 ,268 (17-34,233-243).

岩波書店辞典編集部編,2013, 岩波 世界人名大辞典』岩波書店,3610(42項目執筆).

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究代表者

西川 知亨 (Nishikawa, Tomoyuki) 関西大学・人間健康学部・准教授

研究者番号:50582920